

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	21,535,065	21,951,115	実質収支比率	5.9	4.6																																																																																																																																																				
市町村名	五泉市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	20,734,304	21,285,139	經常収支比率	88.3	87.5																																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	800,761	665,976	(※1)	(94.8)	(94.8)																																																																																																																																																				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,860	60,518	標準財政規模	13,019,526	13,305,607																																																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	771,901	605,458	財政力指数	0.45	0.46																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	54,550	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	166,443	146,863	公債費負担比率	16.0	15.4																																																																																																																																																			
	17年国調(人)	56,962				山振	○	積立金	50,351	280,520	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-4.2				低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	55,052	第1次	2,201	2,735	指数表選定	○	実質単年度収支	216,794	427,383	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
	23.03.31(人)	55,754		8.4	9.6	基準財政収入額	4,676,093	4,541,884	実質公債費比率	16.6	17.6																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-1.3	第2次	10,007	11,178	基準財政需要額	10,223,662	10,230,543	将来負担比率	135.7	131.4																																																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	351.87		第3次	38.1	39.2	標準税収収入額等	5,969,861	5,786,552	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	155			14,043	14,367	經常経費充当一般財源等	11,451,377	11,712,036																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	16,859			53.5	50.3	歳入一般財源等	14,761,859	15,117,599																																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,648,728	23,158,806	うち公的資金	15,709,707	15,436,727																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,340		一般職員	493	1,494,776	3,032	債務負担行為額(支出予定額)	2,264,952	2,457,429																																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,360		うち消防職員	82	238,948	2,914	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																					
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	49	146,804	2,996	土地開発基金現在高	605,000	605,000																																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,860		教育公務員	10	28,103	2,810	積立金現在高	1,221,217	1,170,866																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,160		臨時職員	-	-	-	減債基金	212,898	112,864																																																																																																																																																					
	議会議員	18	2,990		合計	503	1,522,879	3,028	其他特定目的基金	1,969,103	1,819,919																																																																																																																																																					
					ラスパイレズ指数(※6)		102.7	(94.9)																																																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>五泉地域衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>新潟県中東福祉事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>村松第二工業団地造成事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	五泉地域衛生施設組合						(3)	介護保険特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	新潟県中東福祉事務組合						(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	村松第二工業団地造成事業特別会計	(11)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)												(12)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)												(13)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)												(14)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)												(15)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)												(16)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)												(17)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)												(18)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	五泉地域衛生施設組合																																																																																																																																																							
		(3)	介護保険特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	新潟県中東福祉事務組合																																																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	村松第二工業団地造成事業特別会計	(11)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)																																																																																																																																																							
								(12)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)																																																																																																																																																							
								(13)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																							
								(14)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)																																																																																																																																																							
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)																																																																																																																																																							
								(16)	新潟県市町村総合事務組合(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)																																																																																																																																																							
								(17)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)																																																																																																																																																							
								(18)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	5,155,749	23.9	5,033,401	41.7	普通税	5,003,685	97.1	44,181
地方譲与税	235,940	1.1	235,940	2.0	法定普通税	5,003,685	97.1	44,181
利子割交付金	15,972	0.1	15,972	0.1	市町村民税	2,035,039	39.5	44,181
配当割交付金	6,908	0.0	6,908	0.1	個人均等割	79,550	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,690	0.0	1,690	0.0	所得割	1,577,752	30.6	-
地方消費税交付金	474,591	2.2	474,591	3.9	法人均等割	103,878	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	273,859	5.3	44,181
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,488,660	48.3	-
自動車取得税交付金	50,894	0.2	50,894	0.4	うち純固定資産税	2,476,042	48.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,911	2.6	-
地方特例交付金	61,952	0.3	61,952	0.5	市町村たばこ税	343,856	6.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,416	0.1	25,416	0.2	釧路税	4,049	0.1	-
減収補填特例交付金	36,536	0.2	36,536	0.3	特別土地保有税	170	0.0	-
地方交付税	6,968,596	32.4	6,154,770	51.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	6,154,770	28.6	6,154,770	51.0	目的税	152,064	2.9	-
特別交付税	813,799	3.8	-	-	法定目的税	152,064	2.9	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-	入湯税	29,716	0.6	-
(一般財源計)	12,972,292	60.2	12,036,118	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,557	0.0	8,557	0.1	都市計画税	122,348	2.4	-
分担金・負担金	90,351	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	354,927	1.6	25,140	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	77,876	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,225,757	10.3	-	-	合計	5,155,749	100.0	44,181
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,232,275	5.7	-	-				
財産収入	5,203	0.0	2,072	0.0				
寄附金	11,152	0.1	-	-				
繰入金	28,841	0.1	-	-				
繰越金	665,976	3.1	-	-				
諸収入	1,318,963	6.1	4,531	0.0				
地方債	2,542,895	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	894,895	4.2	-	-				
歳入合計	21,535,065	100.0	12,076,418	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.2	86.3	96.9	86.0
(%)	年・計	98.0	92.7	97.9	92.8
		96.1	80.6	95.8	79.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,482,111	実質収支	-79,922
下水道	709,587	再差引収支	-140,003
簡易水道	51,299	加入世帯数(世帯)	8,155
宅地造成	12,769	被保険者数(人)	14,964
上水道	7,100	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	338,489	1人当り	国庫支出金
その他	1,362,867		保険給付費
			257

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,317	1.1	-	220,317	
総務費	2,158,635	10.4	111,327	1,777,338	
民生費	6,591,680	31.8	334,541	3,797,916	
衛生費	1,485,713	7.2	32,760	1,315,557	
労働費	212,203	1.0	-	15,624	
農林水産業費	688,928	3.3	304,027	618,903	
商工費	1,263,369	6.1	16,850	191,361	
土木費	1,755,817	8.5	480,436	1,397,216	
消防費	807,806	3.9	110,388	718,472	
教育費	2,958,737	14.3	1,385,197	1,495,868	
災害復旧費	205,555	1.0	-	55,354	
公債費	2,385,544	11.5	-	2,357,172	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,734,304	100.0	2,775,526	13,961,098	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,378,268	45.2	7,164,327	6,783,928	52.3
人件費	3,935,162	19.0	3,588,835	3,400,643	26.2
うち職員給	2,631,477	12.7	2,303,016	-	-
扶助費	3,057,562	14.7	1,218,320	1,026,113	7.9
公債費	2,385,544	11.5	2,357,172	2,357,172	18.2
元利償還金	2,384,212	11.5	2,355,840	2,355,840	18.2
内 うち元金	2,052,973	9.9	2,024,601	2,024,601	15.6
訳 うち利子	331,239	1.6	331,239	331,239	2.6
一時借入金利子	1,332	0.0	1,332	1,332	0.0
その他の経費	8,374,955	40.4	5,915,731	4,667,449	36.0
物件費	2,739,365	13.2	1,950,421	1,459,058	11.2
維持補修費	491,319	2.4	384,736	266,189	2.1
補助費等	1,266,712	6.1	1,178,333	850,259	6.6
うち一部事務組合負担金	631,418	3.0	631,418	563,024	4.3
繰出金	2,475,011	11.9	2,234,069	2,074,371	16.0
積立金	311,073	1.5	150,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,091,475	5.3	18,172	17,572	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,981,081	14.4	881,040	-	-
うち人件費	99,922	0.5	99,922	-	-
普通建設事業費	2,775,526	13.4	825,686	-	-
うち補助	1,522,091	7.3	69,688	-	-
うち単独	1,245,979	6.0	755,142	-	-
災害復旧事業費	205,555	1.0	55,354	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,734,304	100.0	13,961,098	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

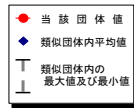
人口	55,052人	(H24.3.31現在)
面積	351.87km <sup>2</sup>	
人口密度	154.0人/km <sup>2</sup>	
総額	21,535,065千円	
収入	20,734,304千円	
支出	771,901千円	
実質標準財政規模	13,019,526千円	
地方債現在高	23,648,728千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	16.6 %
将来負担比率	135.7 %

市町村類型	H19	II-O	H20	II-O	H21	II-O
(年度毎)	H22	II-O	H23	II-O		

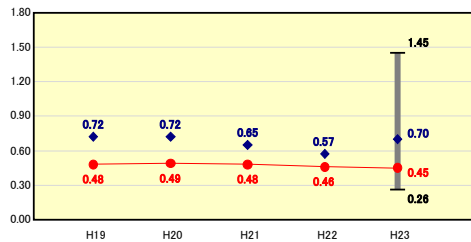


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 31/40 全国平均 0.51 新潟県平均 0.52

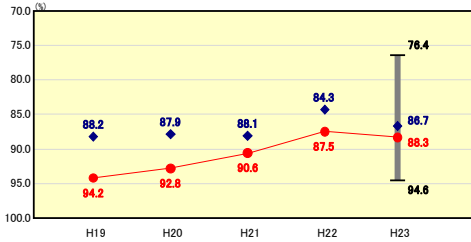


**財政力指数の分析欄**  
 地場産業の低迷や長引く不況の影響などにより市町村民税が減収し、0.45と類似団体平均を下回っている。  
 市税収入は1.5ポイント減となったが、滞納繰越分を含めた収納率は対前年度比0.3ポイント増の86.3%となった。  
 今後も収納率の向上にむけ口座振替の推進、夜間納税窓口の開設、インターネット公売などを引き続き行い、収納体制の強化を図り歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]

類似団体内順位 23/40 全国平均 90.3 新潟県平均 88.7

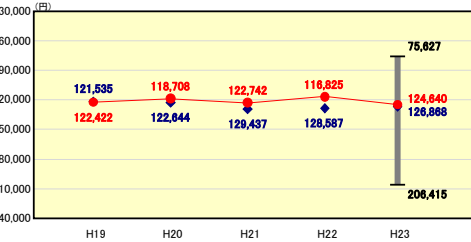


**経常収支比率の分析欄**  
 職員数の削減などにより人件費は減少しているものの、扶助費や公債費の増により前年度より0.8ポイント悪化し、類似団体平均を上回っている。  
 今後も退職者不補充や行政評価による事務事業の見直しなど、行財政改革の取り組みを引き続き行い、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,640円]

類似団体内順位 23/40 全国平均 119,477 新潟県平均 148,383

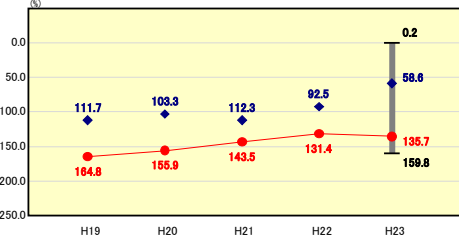


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して低くなっている。今後も定員適正化計画に基づいた職員数の管理や、指定管理者制度の導入のどの委託化を検討し、コストの低減を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [135.7%]

類似団体内順位 39/40 全国平均 69.2 新潟県平均 113.0

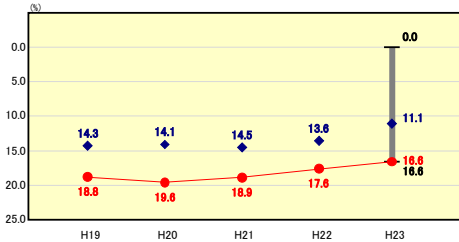


**将来負担比率の分析欄**  
 土地改良事業に対する債務負担行為が減少し、新規設定も抑制していることから、残高は減少している。地方債現在高の増や標準財政規模の減少などにより、対前年度比4.3ポイント増となり、類似団体平均を大きく上回っている。  
 今後も後世への負担を軽減できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、事務事業の総点検を行い、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.6%]

類似団体内順位 40/40 全国平均 9.9 新潟県平均 13.8

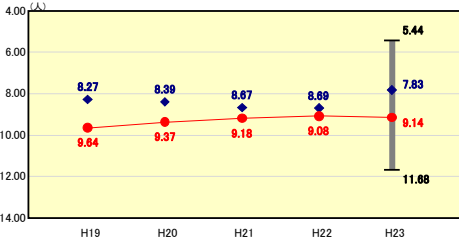


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通交付税の増額による基準財政需要額の増などにより、対前年度比1ポイント減の16.6%となったが、教育施設等の整備を進めてきたことにより類似団体平均を上回っている。  
 新規の債務負担行為の設定を抑制するなど公債費の適正化を図り、起債許可団体基準の18%を上回らないように努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.14人]

類似団体内順位 31/40 全国平均 7.17 新潟県平均 8.89

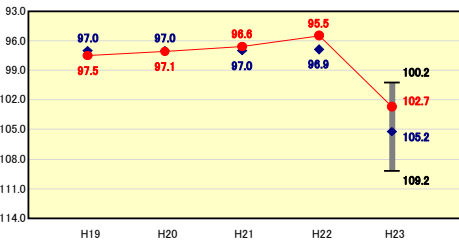


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 保育園運営を直営で行っていること、単独消防であり本署、分署があることにより、類似団体平均を上回っている。  
 職員数の管理は、定員適正化計画に基づき着実に実行されているが、今後も適正な管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [102.7]

類似団体内順位 6/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 国家公務員の給与の改定及び、臨時特例に関する法律に基づく臨時的給与減額支給措置により、前年度に比べ7.2ポイント上昇している。地方公務員に対しても国家公務員同様の給与減額支給措置を実施したとすれば、数値に影響が出てくることが考えられる。  
 今後は年功序列的な昇給から、職務、職責に応じた構造への転換を進め、職務間の給料水準の重なりを縮小を図る。

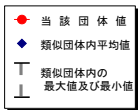
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

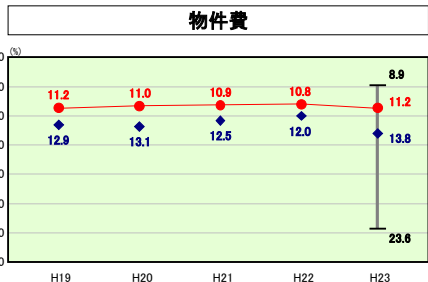
新潟県五泉市

## 経常収支比率の分析

人口	55,052 人 (H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	351.87 km <sup>2</sup>	実赤字	-	%
歳入総額	21,535,065 千円	実公債費	16.6	%
歳出総額	20,734,304 千円	実負担	135.7	%
実収支	771,901 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O	
標準財政規模	13,019,526 千円	(年度)	H22 II-O H23 II-O	
地方債現在高	23,648,728 千円			

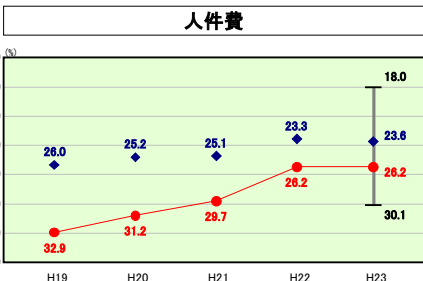


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



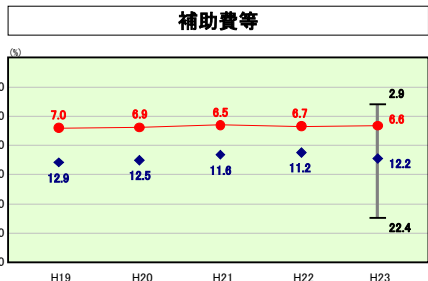
類似団体内順位 6/40 全国平均 13.1 新潟県平均 12.9

**物件費の分析**  
類似団体平均を下回ってはいるが、前年よりも0.4ポイント上昇している。  
職員数の削減による施設の民間委託が進むことなど、委託料の増加が見込まれる。事務事業の見直しなどを行い、増加の抑制に努める。



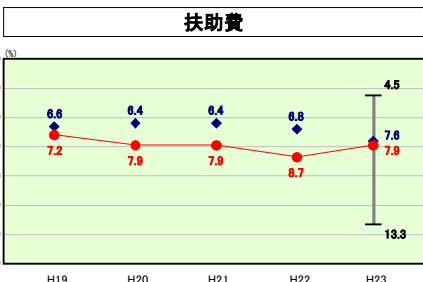
類似団体内順位 35/40 全国平均 25.4 新潟県平均 23.3

**人件費の分析**  
類似団体平均を上回っているのは、保育園運営を直営で行っていることや、単独消防のため職員数が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の違いによるものと言える。  
事務事業の見直しや民間委託を進めるとともに、新規採用の抑制など人件費の削減に努める。



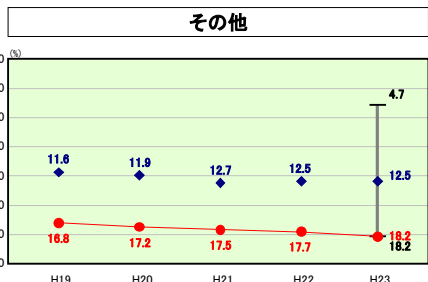
類似団体内順位 5/40 全国平均 10.1 新潟県平均 8.6

**補助費等の分析**  
対前年比0.1ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。  
補助金を交付することが適当な事業を行っているか、交付要綱の整備を行い、適正な執行を行う。



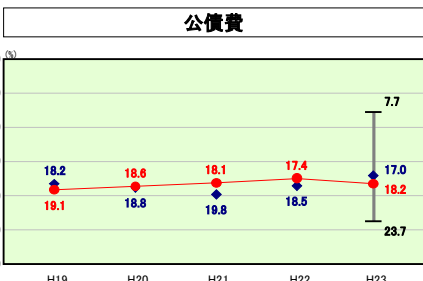
類似団体内順位 26/40 全国平均 10.5 新潟県平均 8.1

**扶助費の分析**  
対前年比0.8ポイント減の7.9となっているが、類似団体平均を上回っている。  
今後は障害福祉サービス費や生活保護費の増が見込まれるが、上昇傾向に歯止めをかけた増加の抑制に努める。



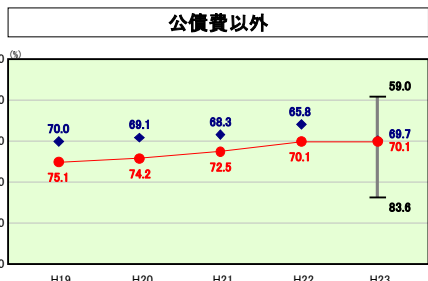
類似団体内順位 39/40 全国平均 12.2 新潟県平均 16.4

**その他の分析**  
類似団体平均を上回り、対前年比0.5ポイント増となっている。  
増加の要因として、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが要因となっている。  
特別会計の財政運営の改善を図り、繰出金の増が抑えられるように努める。



類似団体内順位 23/40 全国平均 19.0 新潟県平均 19.4

**公債費の分析**  
対前年比1.2ポイント増となり、類似団体平均を上回っている。  
市町村合併による新市建設計画登載事業や臨時財政対策債の元金返済などが主な要因である。  
今後は借換えなどを行い、公債費負担の適正化に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 71.3 新潟県平均 69.3

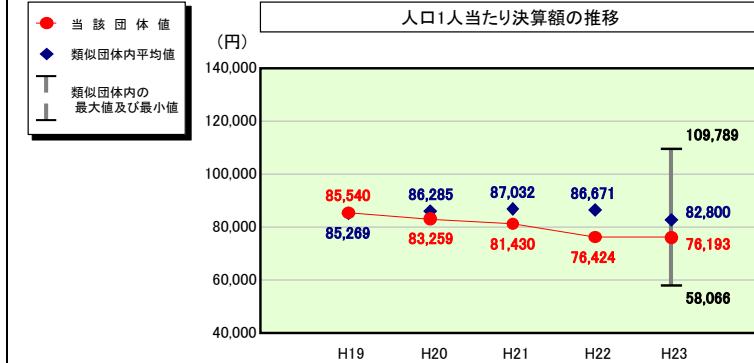
**公債費以外の分析**  
義務的経費に加えて、物件費の占める割合が多くなっている。行政評価を基にした事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

新潟県五泉市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



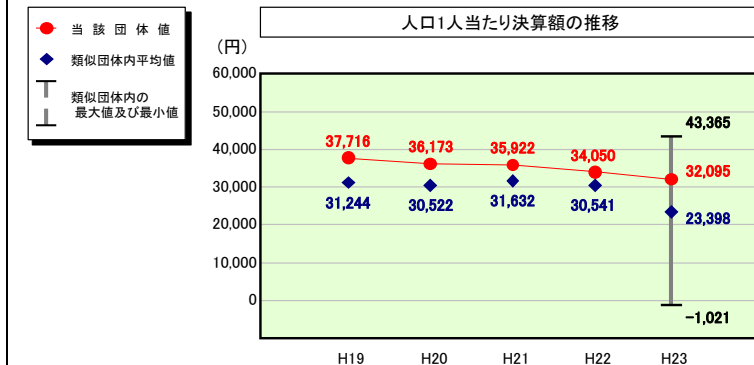
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,935,162	71,481	70,753	▲1.0
賃金(物件費)	278,684	5,062	5,967	▲15.2
一部事務組合負担金(補助費等)	150,051	2,726	8,918	▲69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,227	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	134,808	2,449	2,683	▲8.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,922	1,815	1,391	▲30.5
▲退職金	▲404,063	▲7,340	▲8,138	▲9.8
合計	4,194,564	76,193	82,800	▲8.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.14	7.83	1.31
ラスパイレス指数	102.7	105.2	▲2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

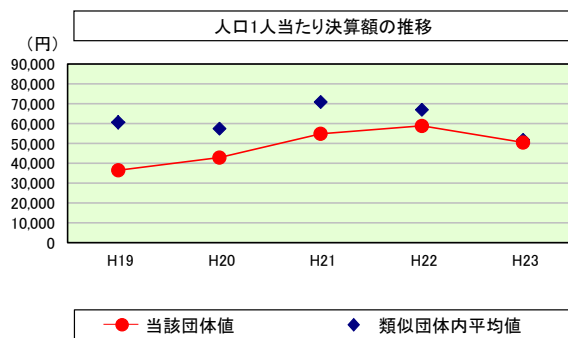


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,384,212	43,308	46,680	▲7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	719,854	13,076	14,240	▲8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	165,182	3,000	3,704	▲19.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	366,724	6,661	1,956	240.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲148,983	▲2,706	▲4,725	▲42.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,720,101	▲31,245	▲38,520	▲18.9
合計	1,766,888	32,095	23,398	37.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

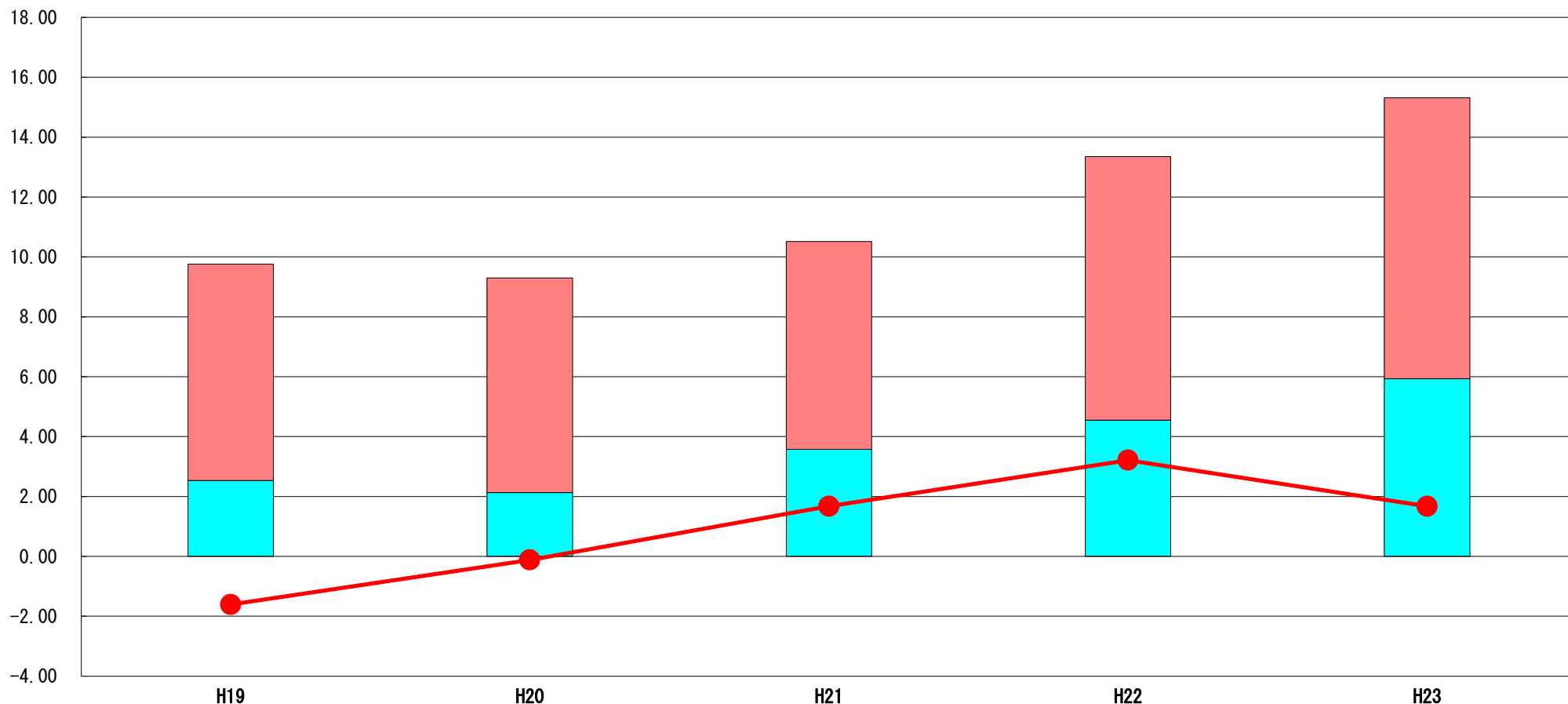
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,086,278	36,431	▲13.9	60,510	6.6	▲20.5
うち単独分	1,335,186	23,315	2.0	33,757	▲1.8	3.8
H20	2,426,896	42,837	17.6	57,376	▲5.2	22.8
うち単独分	1,219,909	21,533	▲7.6	32,650	▲3.3	4.3
H21	3,082,870	54,817	28.0	70,789	23.4	4.6
うち単独分	1,578,449	28,067	30.3	40,880	25.2	5.1
H22	3,278,126	58,796	7.3	66,876	▲5.5	12.8
うち単独分	1,746,472	31,325	11.6	36,310	▲11.2	22.8
H23	2,775,526	50,416	▲14.3	51,704	▲22.7	8.4
うち単独分	1,245,979	22,633	▲27.7	26,896	▲25.9	1.8
過去5年間平均	2,729,939	48,659	4.9	61,451	▲0.7	5.6
うち単独分	1,425,199	25,375	1.7	34,099	▲3.4	5.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

新潟県五泉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		7.23	7.17	6.94	8.80	9.38
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		2.53	2.13	3.57	4.55	5.93
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		▲ 1.61	▲ 0.12	1.67	3.21	1.67

### 分析欄

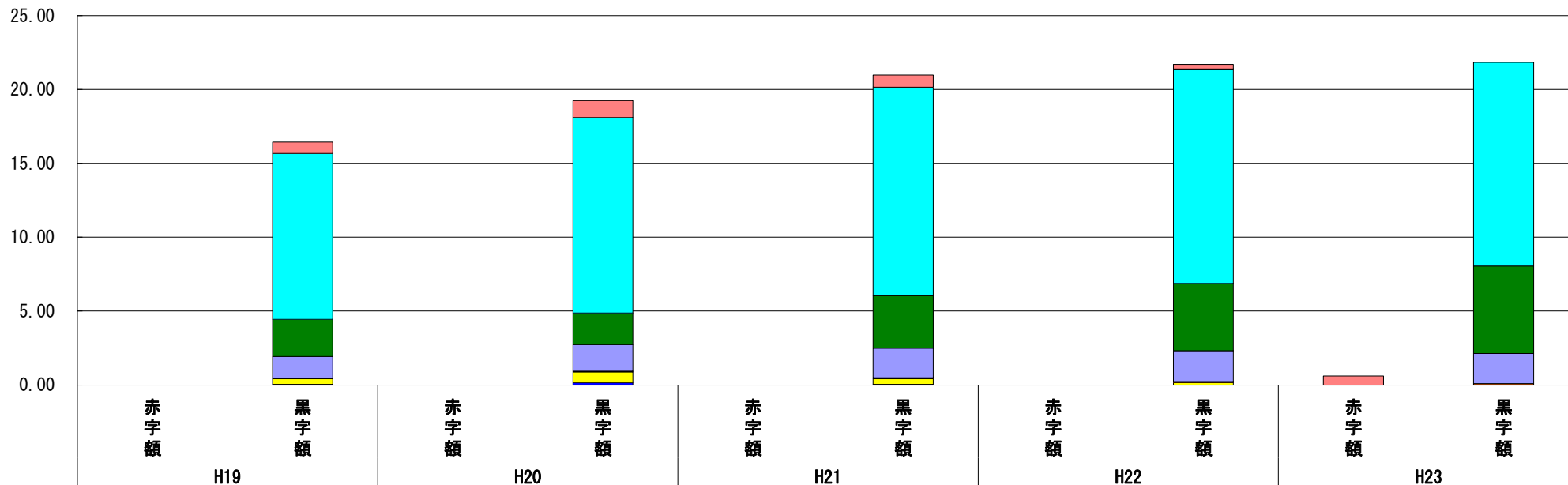
職員数の減少による人件費の減や地方交付税の増、集中改革プランの着実な実行などにより、実質収支比率は対前年比1.38ポイント増の5.93%となった。また、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合も、年々増加している。  
 今後も事務事業の見直しにより経費の削減を図り、実質収支比率が平均的な数値で推移するよう努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

新潟県五泉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		0.78	1.14	0.82	0.31	▲ 0.61
水道事業会計		11.22	13.24	14.10	14.52	13.77
一般会計		2.53	2.13	3.57	4.55	5.93
村松第二工業団地造成事業特別会計		1.50	1.80	2.00	2.09	2.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.05	0.07	0.06	0.08
介護保険特別会計		0.37	0.73	0.38	0.17	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.16	0.04	0.00	-

### 分析欄

国民健康保険特別会計において赤字決算が出ているものの、他の会計は黒字決算となっているので、連結赤字額は発生していない。

介護保険特別会計は給付費の増加、国民健康保険特別会計は給付費の増加と保険税収入の減少により黒字額が減少している。国民健康保険特別会計は今後もこの状況が続くことが予想されるので、保険税率の改正や自主財源の確保に努め、国保財政の健全な運営に努める。

国民健康保険特別会計については赤字の解消、他の会計については赤字とならないよう財政運営に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

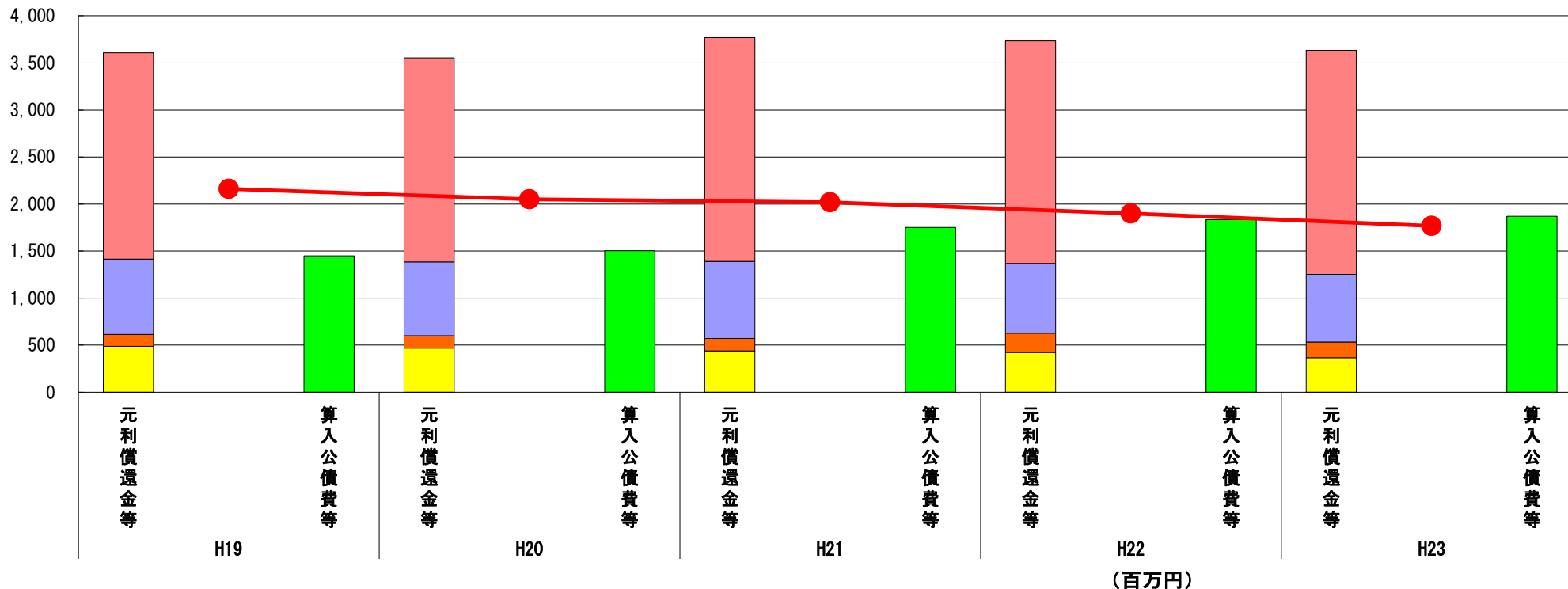


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県五泉市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,195	2,170	2,379	2,365	2,384
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		800	784	818	742	720
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	131	133	205	165
	債務負担行為に基づく支出額		487	469	439	422	367
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,449	1,504	1,751	1,835	1,869
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,160	2,050	2,018	1,899	1,767

## 分析欄

平成21年度から合併特例歳の元金償還が始まったことにより増加しているが、交付税算入率の高い優良起債のため、算入公債費等の額は増加している。

今後も交付税算入率の高い起債を活用し、起債許可団体の基準となる18%を超えないよう努める

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

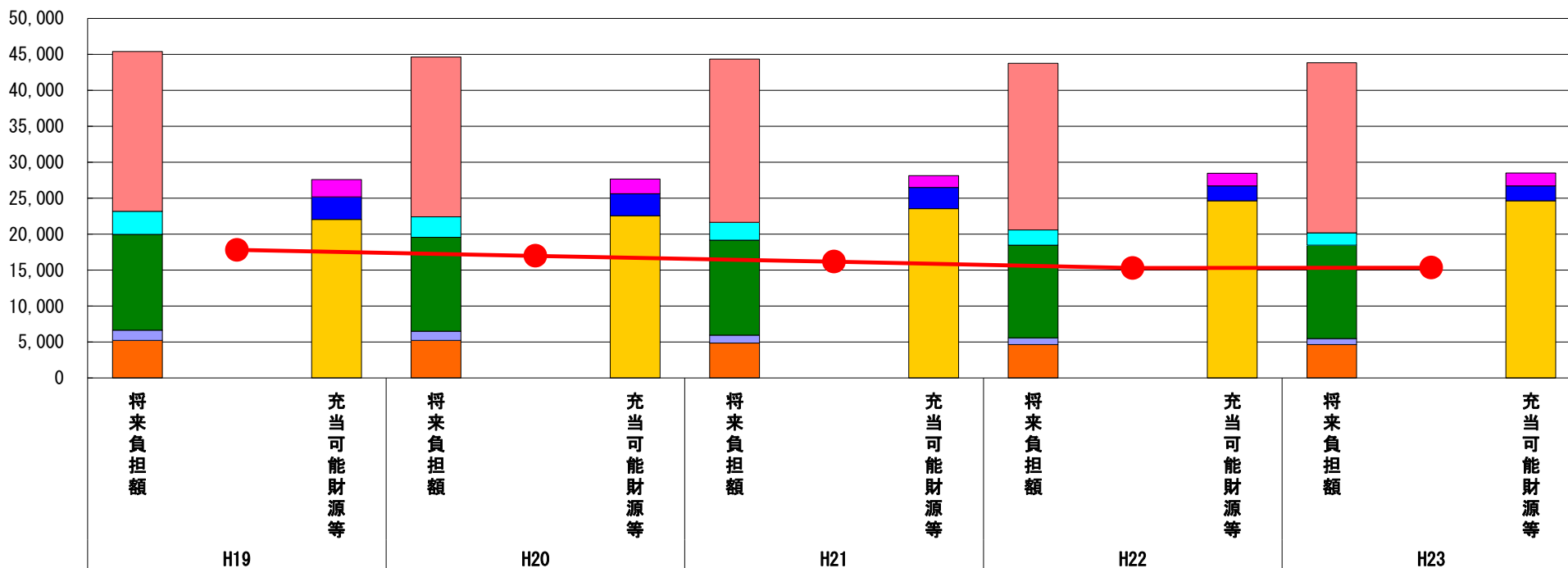
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

新潟県五泉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,229	22,221	22,669	23,159	23,649
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,215	2,844	2,475	2,113	1,736
	公営企業債等繰入見込額		13,293	13,071	13,229	12,895	12,964
	組合等負担等見込額		1,438	1,279	1,104	934	854
	退職手当負担見込額		5,224	5,225	4,842	4,647	4,633
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,408	2,026	1,659	1,745	1,796
	充当可能特定歳入		3,129	3,067	2,955	2,093	2,086
	基準財政需要額算入見込額		22,061	22,563	23,536	24,630	24,620
(A) - (B)	●	将来負担比率の分子	17,802	16,985	16,170	15,281	15,334

## 分析欄

将来負担額は、市町村合併における新市建設計画搭載事業の実施等により、一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額は、新規の発行を抑制していることから減少している。

充当可能財源等では、充当可能特定歳入は減少傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額は前年度と同じ水準を保っている。

今後も交付税算入率の高い優良起債を活用するなどして、比率の上昇の抑制に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。